

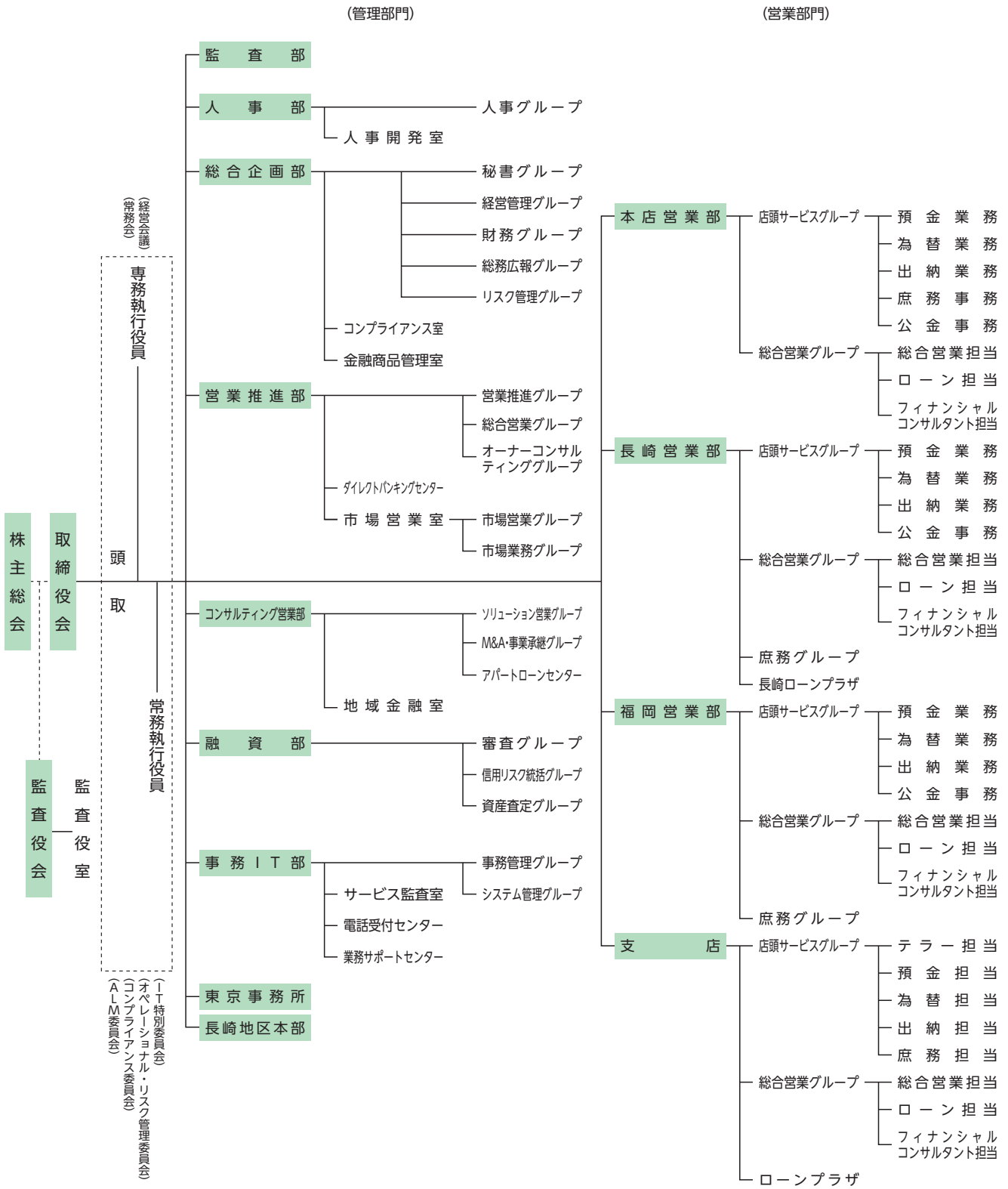
SHINWA BANK

親和銀行
財務データ編

CONTENTS

組織図	171
役員	172
株式の状況	173
連結情報	
主要な経営指標等の推移	174
中間連結財務諸表	175
リスク管理債権	178
単体情報	
事業の概況	179
主要な経営指標等の推移	180
中間財務諸表	181
中間財務諸表に係る確認書	187
損益の状況	188
預金	191
貸出金等	192
有価証券	194
不良債権、引当等	195
時価等情報	196
資産査定等報告書	200
自己資本の充実の状況等について	201

組織図



役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	お ばた おさむ 小 幡 修	取締役専務執行役員（代表取締役）	ふく だ さとる 福 田 知
取締役専務執行役員（代表取締役、長崎代表）	よし ざわ しゅん すけ 吉 澤 俊 介	取締役常務執行役員	なか むら かず よし 中 村 和 義
取締役常務執行役員	しら いし もと お 白 石 基 雄	取締役常務執行役員	お がわ けい じ 小 川 圭 司
取締役常務執行役員（長崎地区本部長）	まえ だ りょう じ 前 田 良 治	取締役（社外）	しば と たか しげ 柴 戸 隆 成
執行役員（本店営業部長）	そう ひろ み 宗 博 美	執行役員（融資部長）	やま ぐち けん じ 山 口 健 二
執行役員（営業推進部長兼市場営業室長）	いし の かず き 石 野 和 生	執行役員（総合企画部長）	た なか みき と 田 中 幹 人
執行役員（長崎営業部長）	や おき こう すけ 八 起 幸 介	執行役員（事務IT部長）	みや ざき ゆう すけ 宮 崎 祐 輔
執行役員（諫早支店長）	たけ やま りょう じ 竹 山 良 次	監査役（常勤）	お がわ まさ のぶ 小 川 正 信
監査役（社外）	ふか ほり かん じ 深 堀 寛 治	監査役（社外）	い とう まさ お 伊 藤 正 夫

(注) 取締役のうち、柴戸隆成は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、深堀寛治および伊藤正夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成25年9月30日現在)

1. 株式数

発行可能株式総数…………… 3,200,000千株

発行済株式の総数…………… 2,749,032千株

2. 当中間期末株主数

…………… 1名

3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	2,749,032	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

4. 所有者別状況

区 分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	2,749,032	—	—	—	2,749,032	80
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
連結経常収益	百万円	22,497	18,680	—	42,582	—
連結経常利益	百万円	5,138	3,842	—	3,398	—
連結中間純利益	百万円	4,834	3,245	—	—	—
連結当期純利益	百万円	—	—	—	16,399	—
連結中間包括利益	百万円	5,629	6,792	—	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	19,648	—
連結純資産額	百万円	116,058	136,424	—	130,043	—
連結総資産額	百万円	2,177,037	2,240,909	—	2,234,941	—
1株当たり純資産額	円	42.20	49.62	—	47.30	—
1株当たり中間純利益金額	円	1.75	1.18	—	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	5.96	—
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.32	6.08	—	5.81	—
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.43	13.08	—	12.84	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	9,872	▲6,010	—	▲7,594	—
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,159	▲24,085	—	25,404	—
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	—	▲412	—	▲33	—
現金および現金同等物の 中間期末残高	百万円	66,026	42,257	—	—	—
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	—	—	—	72,773	—
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,349 〔538〕	1,252 〔531〕	— 〔—〕	1,277 〔526〕	— 〔—〕

- (注) 1. 当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 3. 自己資本比率は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 5. 平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 6. 平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成24年度以降に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

中間連結財務諸表

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
[資産の部]		
現金預け金	44,603	—
コールローンおよび買入手形	22,845	—
商品有価証券	343	—
有価証券	789,690	—
貸出金	1,306,547	—
外国為替	2,763	—
その他資産	15,566	—
有形固定資産	44,706	—
無形固定資産	3,773	—
繰延税金資産	22,039	—
支払承諾見返	8,329	—
貸倒引当金	▲20,193	—
投資損失引当金	▲106	—
資産の部合計	2,240,909	—
[負債の部]		
預金	1,901,015	—
譲渡性預金	113,004	—
コールマネーおよび売渡手形	40,000	—
借入金	31,999	—
外国為替	37	—
その他負債	4,333	—
睡眠預金払戻損失引当金	258	—
その他の偶発損失引当金	112	—
再評価に係る繰延税金負債	5,392	—
支払承諾	8,329	—
負債の部合計	2,104,484	—
[純資産の部]		
資本金	36,878	—
資本剰余金	36,878	—
利益剰余金	37,096	—
株主資本合計	110,852	—
その他有価証券評価差額金	10,639	—
土地再評価差額金	14,932	—
その他の包括利益累計額合計	25,571	—
純資産の部合計	136,424	—
負債および純資産の部合計	2,240,909	—

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
経常収益	18,680	—
資金運用収益	14,801	—
（うち貸出金利息）	(11,449)	—
（うち有価証券利息配当金）	(3,224)	—
役務取引等収益	3,270	—
その他業務収益	262	—
その他経常収益	346	—
経常費用	14,838	—
資金調達費用	879	—
（うち預金利息）	(681)	—
役務取引等費用	1,619	—
その他業務費用	9	—
営業経費	10,881	—
その他経常費用	1,447	—
経常利益	3,842	—
特別利益	18	—
固定資産処分益	18	—
特別損失	87	—
固定資産処分損	48	—
減損損失	38	—
税金等調整前中間純利益	3,773	—
法人税、住民税および事業税	▲251	—
法人税等調整額	778	—
法人税等合計	527	—
少数株主損益調整前中間純利益	3,245	—
中間純利益	3,245	—

科 目	平成24年度中間期 金 額	平成25年度中間期 金 額
少数株主損益調整前中間純利益	3,245	—
その他の包括利益	3,547	—
その他有価証券評価差額金	3,547	—
中間包括利益	6,792	—
親会社株主に係る中間包括利益	6,792	—

中間連結財務諸表

■中間連結株主資本等変動計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期	科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			その他の包括利益累計額		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
当期首残高	36,878	—	当期首残高	7,091	—
当中間期変動額			当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,547	—
当中間期末残高	36,878	—	当中間期変動額合計	3,547	—
資 本 剰 余 金			当中間期末残高	10,639	—
当期首残高	36,878	—	土地再評価差額金		
当中間期変動額			当期首残高	14,997	—
当中間期変動額合計	—	—	当中間期変動額		
当中間期末残高	36,878	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲65	—
利 益 剰 余 金			当中間期変動額合計	▲65	—
当期首残高	34,197	—	当中間期末残高	14,932	—
当中間期変動額			その他の包括利益累計額合計		
剰余金の配当	▲412	—	当期首残高	22,089	—
中間純利益	3,245	—	当中間期変動額		
土地再評価差額金の取崩	65	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,481	—
当中間期変動額合計	2,898	—	当中間期変動額合計	3,481	—
当中間期末残高	37,096	—	当中間期末残高	25,571	—
株 主 資 本 合 計			純 資 産 合 計		
当期首残高	107,954	—	当期首残高	130,043	—
当中間期変動額			当中間期変動額		
剰余金の配当	▲412	—	剰余金の配当	▲412	—
中間純利益	3,245	—	中間純利益	3,245	—
土地再評価差額金の取崩	65	—	土地再評価差額金の取崩	65	—
当中間期変動額合計	2,898	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,481	—
当中間期末残高	110,852	—	当中間期変動額合計	6,380	—
			当中間期末残高	136,424	—

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,773	—
減価償却費	1,352	—
減損損失	38	—
貸倒引当金の増減(▲)	▲432	—
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲103	—
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	▲1	—
資金運用収益	▲14,801	—
資金調達費用	879	—
有価証券関係損益(▲)	243	—
為替差損益(▲は益)	7	—
固定資産処分損益(▲は益)	30	—
貸出金の純増(▲)減	▲9,859	—
預金の純増減(▲)	▲11,508	—
譲渡性預金の純増減(▲)	37,430	—
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	4,480	—
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	▲31	—
コールローン等の純増(▲)減	▲1,310	—
コールマネー等の純増減(▲)	40,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲69,163	—
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲1,686	—
外国為替(負債)の純増減(▲)	23	—
資金運用による収入	15,443	—
資金調達による支出	▲928	—
その他	151	—
小計	▲5,971	—
法人税等の支払額	▲38	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲6,010	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	▲85,983	—
有価証券の売却による収入	17,933	—
有価証券の償還による収入	44,369	—
有形固定資産の取得による支出	▲461	—
有形固定資産の売却による収入	145	—
無形固定資産の取得による支出	▲88	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲24,085	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金支払額	▲412	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲412	—
現金および現金同等物に係る換算差額	▲7	—
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	▲30,515	—
現金および現金同等物の期首残高	72,773	—
現金および現金同等物の中間期末残高	42,257	—

リスク管理債権

■連結リスク管理債権		(単位：百万円)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期	
破綻先債権(a)	1,160	—	
延滞債権(b)	41,291	—	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—	—	
貸出条件緩和債権(d)	3,376	—	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	45,829	—	
総貸出金(f)	1,306,547	—	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.50%	—	
貸倒引当金残高(g)	14,352	—	
引当率(g) / (e)	31.31%	—	
担保・保証等の保全額(h)	24,984	—	
保全率((g) + (h)) / (e)	85.83%	—	

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

3. 平成24年度より連結財務諸表を作成しておりませんので、平成25年度中間期に係る連結リスク管理債権は記載しておりません。

事業の概況

当中間会計期間の我が国経済は、国内需要の底堅さと海外経済の持ち直しを背景に、輸出、生産ともに緩やかな増加基調となり、景気は緩やかな回復を見せました。

金融面では、米国経済指標の鈍化や中東情勢などを反映し、円相場は1ドル90円台後半で推移しました。日経平均株価は海外株安等を受けて一時下落しましたが、その後は東京での五輪開催決定などを背景に、再び回復基調となりました。また、長期金利の指標となる10年物国債の利回りは、米国の量的緩和縮小の先送りを受けて米国長期金利が低下したことなどから、0.6%台後半で推移しています。

このような経済環境のもと、当行は、今年度から第四次中期経営計画「ABCプランⅡ」をスタートさせました。「九州全域で確固たる支持を獲得する総合金融グループ」を目指し、4つの基本方針「お客さまとのリレーション深化」、「営業生産性の向上」、「グループ総合力の強化」および「FFGブランドの磨き上げ」に基づき、「お客さま起点」で各種施策に取り組んでおります。

当中間会計期間の主要損益につきましては、経常収益は、役務取引等収益の増加等により、前年同期比5千2百万円増加し、187億2千8百万円となりました。経常費用は、その他経常費用の増加等により、前年同期比16億7千7百万円増加し、165億1千4百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比16億2千6百万円減少し、22億1千3百万円、中間純利益につきましては、前年同期比13億3百万円減少し、19億4千万円となりました。

次に主要勘定残高につきましては、預金・譲渡性預金は、個人・法人預金ともに増加した結果、前年同期比1,721億円増加し、2兆1,863億円となりました。貸出金は、個人・法人貸出金ともに増加した結果、前年同期比888億円増加し、1兆3,953億円となりました。有価証券は、安全性と収益性の両面に留意し、健全なポートフォリオの運営に努めてまいりました結果、前年同期比1,080億円減少し、6,817億円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成23年度中間期	平成24年度中間期	平成25年度中間期	平成23年度	平成24年度
経常収益	百万円	22,158	18,676	18,728	41,909	39,732
経常利益	百万円	4,729	3,839	2,213	2,707	11,027
中間純利益	百万円	4,604	3,243	1,940	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	16,714	5,019
持分法を適用した場合の投資利益	百万円	—	—	—	—	—
資本金	百万円	36,878	36,878	36,878	36,878	36,878
発行済株式総数	千株	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032	2,749,032
純資産額	百万円	115,470	136,411	130,573	130,032	140,793
総資産額	百万円	2,172,905	2,241,125	2,377,713	2,235,160	2,264,953
預金残高	百万円	1,833,550	1,901,248	2,047,519	1,912,761	1,991,093
貸出金残高	百万円	1,228,741	1,306,547	1,395,368	1,296,688	1,363,434
有価証券残高	百万円	785,121	789,800	681,768	761,231	729,315
1株当たり純資産額	円	42.00	49.62	47.49	47.30	51.21
1株当たり中間純利益金額	円	1.67	1.17	0.70	—	—
1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	6.08	1.82
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	円	—	—	—	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	円	—	0.15	0.15	0.15	3.95
自己資本比率	%	5.31	6.08	5.49	5.81	6.21
単体自己資本比率(国内基準)	%	12.43	13.09	11.80	12.85	11.89
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	97,550	—	▲27,076
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	48,437	—	40,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	—	—	▲10,446	—	▲824
現金および現金同等物の中間期末残高	百万円	—	—	221,005	—	—
現金および現金同等物の期末残高	百万円	—	—	—	—	85,457
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	人	1,336 (529)	1,251 (530)	1,257 (560)	1,276 (525)	1,222 (537)

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.1株当たり情報の算定上の基礎は、186ページの(1株当たり情報)に記載しております。
 3.潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。
 4.自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。
 5.単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。
 7.平成24年度中間期まで連結財務諸表を作成しておりますので、平成24年度中間期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金および現金同等物の(中間)期末残高は記載しておりません。
 8.平成24年度および平成25年度中間期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

中間財務諸表

科 目	平成24年度中間期 金額	平成25年度中間期 金額
[資産の部]		
現金預け金※8	44,603	221,495
コールローン	22,845	18,728
商品有価証券	343	193
有価証券※1,8,13	789,800	681,768
貸出金※2,3,4,5,6,7,9	1,306,547	1,395,368
外国為替※6	2,763	1,640
その他資産	15,566	10,590
その他の資産※8	15,566	10,590
有形固定資産※10,11	44,706	44,135
無形固定資産	3,773	2,416
繰延税金資産	22,039	17,462
支払承諾見返	8,329	6,977
貸倒引当金	▲20,193	▲23,064
資産の部合計	2,241,125	2,377,713
[負債の部]		
預金※8	1,901,248	2,047,519
譲渡性預金	113,004	138,875
コールマネー	40,000	—
借入金※8,12	31,999	42,830
外国為替	37	110
その他負債	4,330	5,093
未払法人税等	29	21
リース債務	74	178
資産除去債務	63	64
その他の負債	4,162	4,829
睡眠預金払戻損失引当金	258	351
その他の偶発損失引当金	112	56
再評価に係る繰延税金負債※10	5,392	5,326
支払承諾	8,329	6,977
負債の部合計	2,104,713	2,247,140
[純資産の部]		
資本金	36,878	36,878
資本剰余金	36,878	36,878
資本準備金	36,878	36,878
利益剰余金	37,083	30,232
その他利益剰余金	37,083	30,232
繰越利益剰余金	37,083	30,232
株主資本合計	110,839	103,989
その他有価証券評価差額金	10,639	11,943
土地再評価差額金※10	14,932	14,640
評価・換算差額等合計	25,571	26,583
純資産の部合計	136,411	130,573
負債および純資産の部合計	2,241,125	2,377,713

科 目	平成24年度中間期 金額	平成25年度中間期 金額
経常収益	18,676	18,728
資金運用収益	14,800	14,102
(うち貸出金利息)	(11,449)	(11,165)
(うち有価証券利息配当金)	(3,223)	(2,801)
役員取引等収益	3,270	3,434
その他業務収益	258	557
その他経常収益※1	346	633
経常費用	14,837	16,514
資金調達費用	880	875
(うち預金利息)	(681)	(683)
役員取引等費用	1,619	1,545
その他業務費用	12	122
営業経費※2	10,877	10,790
その他経常費用※3	1,447	3,180
経常利益	3,839	2,213
特別利益	18	17
固定資産処分益	18	17
特別損失	87	74
固定資産処分損	48	35
減損損失	38	39
税引前中間純利益	3,770	2,156
法人税、住民税および事業税	▲251	▲807
法人税等調整額	778	1,023
法人税等合計	526	216
中間純利益	3,243	1,940

中間財務諸表

科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期	科 目	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	金 額	金 額		金 額	金 額
株 主 資 本			評 価 ・ 換 算 差 額 等		
資 本 金			その他有価証券評価差額金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878	当 期 首 残 高	7,091	13,657
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,547	▲1,714
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878	当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,547	▲1,714
資 本 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	10,639	11,943
資 本 準 備 金			土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	36,878	36,878	当 期 首 残 高	14,997	14,749
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	▲65	▲108
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878	当 中 間 期 変 動 額 合 計	▲65	▲108
資 本 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	14,932	14,640
当 期 首 残 高	36,878	36,878	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 中 間 期 変 動 額			当 期 首 残 高	22,089	28,406
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 末 残 高	36,878	36,878	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,481	▲1,822
利 益 剰 余 金			当 中 間 期 変 動 額 合 計	3,481	▲1,822
そ の 他 利 益 剰 余 金			当 中 間 期 末 残 高	25,571	26,583
繰 越 利 益 剰 余 金			純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	34,186	38,630	当 期 首 残 高	130,032	140,793
当 中 間 期 変 動 額			当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲412	▲10,446	剰 余 金 の 配 当	▲412	▲10,446
中 間 純 利 益	3,243	1,940	中 間 純 利 益	3,243	1,940
土地再評価差額金の取崩	65	108	土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	65	108
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,896	▲8,397	株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	3,481	▲1,822
当 中 間 期 末 残 高	37,083	30,232	当 中 間 期 変 動 額 合 計	6,378	▲10,220
利 益 剰 余 金 合 計			当 中 間 期 末 残 高	136,411	130,573
当 期 首 残 高	34,186	38,630			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲412	▲10,446			
中 間 純 利 益	3,243	1,940			
土地再評価差額金の取崩	65	108			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,896	▲8,397			
当 中 間 期 末 残 高	37,083	30,232			
株 主 資 本 合 計					
当 期 首 残 高	107,942	112,386			
当 中 間 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当	▲412	▲10,446			
中 間 純 利 益	3,243	1,940			
土地再評価差額金の取崩	65	108			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,896	▲8,397			
当 中 間 期 末 残 高	110,839	103,989			

中間財務諸表

■中間キャッシュ・フロー計算書		(単位：百万円)
		平成25年度中間期
		(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
		金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		2,156
減価償却費		1,297
減損損失		39
貸倒引当金の増減(▲)		2,755
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)		▲76
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)		▲33
資金運用収益		▲14,102
資金調達費用		875
有価証券関係損益(▲)		▲89
為替差損益(▲は益)		▲6
固定資産処分損益(▲は益)		18
貸出金の純増(▲)減		▲31,934
預金の純増減(▲)		56,426
譲渡性預金の純増減(▲)		60,440
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)		7,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減		▲132
コールローン等の純増(▲)減		▲3,190
コールマネー等の純増減(▲)		▲517
外国為替(資産)の純増(▲)減		1,175
外国為替(負債)の純増減(▲)		45
資金運用による収入		15,225
資金調達による支出		▲843
その他		▲669
小計		96,659
法人税等の還付額		929
法人税等の支払額		▲37
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券等の取得による支出		▲57,561
有価証券等の売却による収入		42,977
有価証券等の償還による収入		63,574
有形固定資産の取得による支出		▲610
無形固定資産の取得による支出		▲113
有形固定資産の売却による収入		170
投資活動によるキャッシュ・フロー		48,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		▲10,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲10,446
現金および現金同等物に係る換算差額		6
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)		135,547
現金および現金同等物の期首残高		85,457
現金および現金同等物の中間期末残高 ※1		221,005

(注) 平成24年度より単体財務諸表のみ作成しております。

中間財務諸表

注記事項（平成25年度中間期）

（重要な会計方針）

- 商品有価証券の評価基準および評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準および評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準および評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物については、定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用し、それぞれ年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～50年
その他：3年～20年
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）
当行は、建物の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）によっておりましたが、当中間会計期間より定額法を用いることに変更しました。
当行は、本年度から始まる第四次中期経営計画において、営業強化や顧客利便性を目的とした店舗リニューアルや新規出店の積極展開を計画しております。これを契機に、建物の減価償却方法を検討した結果、長期安定的に使用されることが明らかになったことから、使用可能期間である耐用年数にわたる均等に費用配分を行う定額法がより適切に期間損益に反映させることができると判断し、会計方針の変更を行うものであります。
この変更により、従来の方策によった場合と比べて、当中間会計期間の税引前中間純利益は53百万円減少しております。
- 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
- リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は3,275百万円であります。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当中間会計期間末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として中間貸借対照表の「その他資産」中の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理。
数理計算上の差異
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から損益処理。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- その他の偶発損失引当金
その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

- 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
- 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。
- 消費税等の会計処理
消費税および地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- 連結納税制度の適用
株式会社ふくおかフィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税主体の連結納税子会社として、連結納税制度を適用しております。

（中間貸借対照表関係）

- ※1 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計362,973百万円含まれております。
- ※2 貸出金のうち破綻先債権額は587百万円、延滞債権額は39,020百万円であり、また、延滞債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は245百万円であり、また、延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は4,278百万円であり、また、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は44,130百万円であり、また、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、8,850百万円であり、また、ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、40,000百万円であり、また、担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	1百万円
有価証券	92,032百万円
その他の資産	554百万円
担保資産に対応する債務	
預金	593百万円
借入金	33,619百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券23,934百万円およびその他の資産6百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金52百万円が含まれております。
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引渡された商業手形および買入外国為替はありません。

中間財務諸表

※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、483,329百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（または任意の時期に無条件で取消可能なもの）が479,685百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額および同条第4号に定める地価税の算定価格に基づいて、（興行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等）合理的な調整を行って算出しております。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

16,748百万円

※11 有形固定資産の減価償却累計額 25,824百万円
※12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金7,500百万円が含まれております。
※13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私算（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は2,795百万円であります。

(中間損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、償却債権取立益135百万円を含んでおります。
※2 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 549百万円
無形固定資産 747百万円
※3 「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,977百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,749,032	—	—	2,749,032	
合計	2,749,032	—	—	2,749,032	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当中間会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 金額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	10,446	3.80	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 金額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月11日 取締役会	普通 株式	412	利益 剰余金	0.15	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金および現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 221,495百万円
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲490百万円
現金および現金同等物 221,005百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	221,495	221,495	—
(2) コールローン	18,728	18,731	2
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	193	193	—
(4) 有価証券			
その他有価証券	680,550	680,550	—
(5) 貸出金	1,395,368		
貸倒引当金（*1）	▲22,930		
	1,372,438	1,392,567	20,129
(6) 外国為替	1,640	1,640	▲0
資産計	2,295,047	2,315,179	20,131
(1) 預金	2,047,519	2,047,916	397
(2) 譲渡性預金	138,875	138,926	51
(3) 借入金	42,830	42,753	▲77
(4) 外国為替	110	110	—
負債計	2,229,336	2,229,707	371
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	180	180	—
ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	180	180	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン

コールローンのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 商品有価証券

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私算債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「P196有価証券関係」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）、輸出手形・旅行小切手等（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

中間財務諸表

負債

- (1) 預金、および (2) 譲渡性預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。
 - (3) 借入金
借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回金利期日を満期日とみなしております。
 - (4) 外国為替
外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金（外国他店預り）、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替（売渡外国為替）、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替（未払外国為替）であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- デリバティブ取引
デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券先物オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。
- (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式 (* 1) (* 2)	1,025
投資事業有限責任組合等 (* 3)	192
合 計	1,217

- (* 1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (* 2) 当中間会計期間において、非上場株式について8百万円減損処理を行っております。
- (* 3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
(1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
当行の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額および算定上の基礎

		平成25年度中間期 (平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	円	47.49
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額	百万円	130,573
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る中間期末の純資産額	百万円	130,573
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末の普通株式の数	千株	2,749,032

2. 1株当たり中間純利益金額および算定上の基礎

		平成25年度中間期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	0.70
(算定上の基礎)		
中間純利益	百万円	1,940
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る中間純利益	百万円	1,940
普通株式の期中平均株式数	千株	2,749,032



(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表に係る確認書

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

<p>確認書</p> <p style="text-align: right;">平成25年11月22日</p> <p style="text-align: right;">株式会社 親和銀行 取締役頭取  </p> <p>私は、当行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度（平成26年3月期）の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表の適正性、および中間財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。</p> <p style="text-align: right;">以 上</p>

損益の状況

■業務粗利益および業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	14,709	92	14,800	14,050	53	14,102
資金調達費用	819	61	880	823	52	875
資金運用収支	13,889	31	13,920	13,226	0	13,227
役員取引等収益	3,242	28	3,270	3,405	29	3,434
役員取引等費用	1,608	11	1,619	1,533	12	1,545
役員取引等収支	1,634	16	1,651	1,871	16	1,888
その他業務収益	78	179	258	253	303	557
その他業務費用	12	—	12	122	—	122
その他業務収支	66	179	246	131	303	435
業務粗利益	15,590	227	15,818	15,230	321	15,551
業務粗利益率	1.50%	1.78%	1.51%	1.47%	3.28%	1.49%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
 3.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100 \times \frac{365}{183}$

■役員取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役員取引等収益	3,242	28	3,270	3,405	29	3,434
うち預金・貸出業務	1,228	0	1,228	1,237	—	1,237
うち為替業務	1,063	26	1,090	1,050	29	1,079
うち証券関連業務	24	—	24	34	—	34
うち代理業務	87	—	87	56	—	56
うち保護預り・貸金庫業務	24	—	24	23	—	23
うち保証業務	21	1	22	22	—	22
うち投資信託・保険販売業務	793	—	793	980	—	980
役員取引等費用	1,608	11	1,619	1,533	12	1,545
うち為替業務	511	6	518	499	7	507

■特定取引収支の内訳

該当事項はありません。

■その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	金額	金額
国内業務部門		
商品有価証券売買損益	6	0
国債等債券売却等損益	57	97
金融派生商品損益	2	32
その他	—	—
合計	66	131
国際業務部門		
外国為替売買損益	159	264
国債等債券売却等損益	—	—
金融派生商品損益	20	38
その他	—	—
合計	179	303
総合計	246	435

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	金額	金額
給料・手当	4,272	4,292
退職給付費用	198	72
福利厚生費	21	34
減価償却費	1,352	1,297
土地建物機械賃借料	289	300
営繕費	15	12
消耗品費	156	133
給水光熱費	126	136
旅費	49	36
通信費	201	196
広告宣伝費	159	211
租税公課	568	557
その他	3,464	3,509
合計	10,877	10,790

損益の状況

■業務純益		平成24年度中間期		平成25年度中間期	
		5,708		2,573	
業	務	純	益		

(単位：百万円)

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、中間損益計算書の中には記載されておられません。

■資金運用・調達勘定の平均残高・利息・利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(23)	(0)		(18)	(0)	
うち貸出金	20,658	147	1.42%	20,636	141	1.35%
うち有価証券	12,655	114	1.80%	13,493	111	1.64%
うちコールローン	7,740	32	0.82%	6,956	28	0.80%
うち預け金	236	0	0.10%	166	0	0.10%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資金調達勘定	20,542	8	0.07%	21,755	8	0.07%
うち預金	18,710	6	0.06%	19,936	6	0.06%
うち譲渡性預金	1,319	1	0.14%	1,439	1	0.13%
うちコールマネー	59	0	0.10%	—	—	—%
うち債券貸借取引受入担保金	166	0	0.11%	—	—	—%
うち借入金	286	1	0.61%	378	1	0.47%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期205億円、平成25年度中間期1,518億円）を、控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	255	1	0.72%	195	1	0.54%
うち貸出金	20	0	0.90%	41	0	0.76%
うち有価証券	13	0	0.67%	—	—	—%
うちコールローン	209	1	0.74%	137	0	0.50%
うち預け金	—	—	—%	—	—	—%
資金調達勘定	(23)	(0)		(18)	(0)	
うち預金	254	1	0.48%	194	1	0.53%
うち預金	231	1	0.51%	173	1	0.58%
うちコールマネー	—	—	—%	0	0	0.52%
うち借入金	—	—	—%	2	0	0.37%

(注) 1. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。
2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	20,890	148	1.41%	20,813	141	1.35%
うち貸出金	12,676	114	1.80%	13,534	112	1.64%
うち有価証券	7,754	32	0.82%	6,956	28	0.80%
うちコールローン	446	1	0.40%	303	0	0.28%
うち預け金	0	0	0.02%	0	0	0.02%
資金調達勘定	20,773	9	0.08%	21,931	9	0.07%
うち預金	18,941	7	0.07%	20,109	7	0.06%
うち譲渡性預金	1,319	1	0.14%	1,439	1	0.13%
うちコールマネー	59	0	0.10%	0	0	0.52%
うち債券貸借取引受入担保金	166	0	0.11%	—	—	—%
うち借入金	286	1	0.61%	380	1	0.47%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年度中間期205億円、平成25年度中間期1,518億円）を、控除して表示しております。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(単位：%)					
資金運用利回り	1.42	0.72	1.41	1.35	0.54	1.35
資金調達原価	1.11	0.82	1.11	1.05	0.99	1.05
総資金利鞘	0.31	▲0.10	0.30	0.30	▲0.45	0.30

■受取・支払利息の増減

〈国内業務部門〉 (単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	434	▲386	48	▲15	▲643	▲658
うち貸出金	500	▲218	281	692	▲983	▲291
うち有価証券	53	▲293	▲240	▲318	▲98	▲416
うちコールローン	5	0	5	▲3	0	▲3
うち預け金	▲0	0	▲0	0	▲0	0
支払利息	15	18	33	45	▲42	3
うち預金	16	13	30	38	▲28	10
うち譲渡性預金	▲3	10	7	8	▲5	2
うちコールマネー	▲4	▲0	▲4	▲3	—	▲3
うち債券貸借取引受入担保金	▲1	▲0	▲1	▲9	—	▲9
うち借入金	20	▲17	3	22	▲18	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈国際業務部門〉 (単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲27	▲26	▲54	▲19	▲20	▲39
うち貸出金	0	0	0	8	▲1	6
うち有価証券	▲51	▲14	▲66	▲4	—	▲4
うちコールローン	28	▲16	11	▲22	▲20	▲43
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	▲7	34	26	▲14	5	▲8
うち預金	18	17	36	▲15	5	▲9
うちコールマネー	—	—	—	0	—	0
うち借入金	—	—	—	0	—	0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

〈合計〉 (単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	497	▲493	3	▲54	▲643	▲697
うち貸出金	500	▲218	281	708	▲993	▲284
うち有価証券	▲6	▲300	▲307	▲323	▲97	▲421
うちコールローン	36	▲19	16	▲24	▲22	▲46
うち預け金	▲0	0	▲0	0	▲0	0
支払利息	20	50	70	46	▲50	▲4
うち預金	20	46	66	39	▲37	1
うち譲渡性預金	▲3	10	7	8	▲5	2
うちコールマネー	▲4	▲0	▲4	▲3	0	▲3
うち債券貸借取引受入担保金	▲1	▲0	▲1	▲9	—	▲9
うち借入金	20	▲17	3	22	▲19	3

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

	(単位：%)	
	平成24年度中間期	平成25年度中間期
総資産経常利益率	0.34	0.19
資本経常利益率	5.74	3.25
総資産中間純利益率	0.29	0.16
資本中間純利益率	4.85	2.85

(注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

3. 総資産中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{中間期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

4. 資本中間純利益率 = $\frac{\text{中間純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{中間期末資本勘定}) \div 2} \times 100 \times \frac{365}{183}$

預金

■預金残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,702 (48.8)	— (—)	9,702 (48.2)	10,200 (47.1)	— (—)	10,200 (46.6)
有 利 息 預 金	7,428 (37.4)	— (—)	7,428 (36.9)	7,884 (36.4)	— (—)	7,884 (36.1)
定期性預金	8,953 (45.0)	— (—)	8,953 (44.4)	9,876 (45.6)	— (—)	9,876 (45.2)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,950 (45.0)	— (—)	8,950 (44.4)	9,874 (45.6)	— (—)	9,874 (45.2)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	102 (0.5)	254 (100.0)	357 (1.8)	197 (0.9)	200 (100.0)	398 (1.8)
合 計	18,757 (94.3)	254 (100.0)	19,012 (94.4)	20,275 (93.6)	200 (100.0)	20,475 (93.6)
譲渡性預金	1,130 (5.7)	— (—)	1,130 (5.6)	1,388 (6.4)	— (—)	1,388 (6.4)
総 合 計	19,887 (100.0)	254 (100.0)	20,142 (100.0)	21,663 (100.0)	200 (100.0)	21,863 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.()内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	9,793 (48.9)	— (—)	9,793 (48.4)	10,255 (48.0)	— (—)	10,255 (47.6)
有 利 息 預 金	7,568 (37.8)	— (—)	7,568 (37.4)	8,002 (37.4)	— (—)	8,002 (37.1)
定期性預金	8,836 (44.1)	— (—)	8,836 (43.6)	9,604 (44.9)	— (—)	9,604 (44.6)
固 定 金 利 定 期 預 金	8,834 (44.1)	— (—)	8,834 (43.6)	9,602 (44.9)	— (—)	9,602 (44.6)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	80 (0.4)	231 (100.0)	311 (1.5)	76 (0.4)	173 (100.0)	250 (1.1)
合 計	18,710 (93.4)	231 (100.0)	18,941 (93.5)	19,936 (93.3)	173 (100.0)	20,109 (93.3)
譲渡性預金	1,319 (6.6)	— (—)	1,319 (6.5)	1,439 (6.7)	— (—)	1,439 (6.7)
総 合 計	20,029 (100.0)	231 (100.0)	20,260 (100.0)	21,375 (100.0)	173 (100.0)	21,548 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2.定期性預金＝定期預金
 固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。
 4.()内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成24年度中間期							
定期預金	250,787	185,759	395,192	38,425	20,353	4,527	895,046
固 定 金 利 定 期 預 金	250,717	185,758	395,189	38,402	20,198	4,527	894,793
変 動 金 利 定 期 預 金	42	0	3	23	155	0	226
そ の 他 の 定 期 預 金	26	—	—	—	—	—	26
平成25年度中間期							
定期預金	287,236	209,922	430,031	39,696	15,723	4,740	987,349
固 定 金 利 定 期 預 金	287,199	209,919	430,013	39,552	15,716	4,740	987,141
変 動 金 利 定 期 預 金	20	2	18	143	7	—	192
そ の 他 の 定 期 預 金	16	—	—	—	—	—	16

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	474	0	475	471	2	473
証書貸付	11,214	20	11,234	12,051	43	12,094
当座貸越	1,259	—	1,259	1,297	—	1,297
割引手形	95	—	95	88	—	88
合 計	13,044	20	13,065	13,908	45	13,953

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	435	0	436	468	1	469
証書貸付	10,969	20	10,989	11,776	40	11,817
当座貸越	1,157	—	1,157	1,161	—	1,161
割引手形	92	—	92	85	—	85
合 計	12,655	20	12,676	13,493	41	13,534

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成24年度中間期							
貸出金	307,435	276,073	188,284	123,630	367,271	43,851	1,306,547
うち変動金利	—	97,394	77,999	41,197	132,797	43,851	—
うち固定金利	—	178,679	110,284	82,432	234,473	—	—
平成25年度中間期							
貸出金	372,804	253,340	196,013	149,731	401,877	21,601	1,395,368
うち変動金利	—	102,858	78,874	60,300	164,629	21,601	—
うち固定金利	—	150,482	117,139	89,430	237,248	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	11,677	10,648
債権	9,632	10,630
商品	—	—
不動産	147,350	153,972
その他	—	—
計	168,659	175,251
保証	473,780	475,069
信用	664,107	745,048
合計	1,306,547	1,395,368
(うち劣後特約貸出金)	(—)	(—)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年度中間期	平成25年度中間期
有価証券	—	22
債権	72	55
商品	—	—
不動産	1,021	667
その他	—	—
計	1,094	744
保証	521	456
信用	6,713	5,776
合計	8,329	6,977

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
設備資金	6,316 (48.3)	6,564 (47.0)
運転資金	6,748 (51.7)	7,388 (53.0)
合 計	13,065 (100.0)	13,953 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	貸出金残高		貸出金残高	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,306,547	(100.0)	1,395,368	(100.0)
製 造 業	106,433	(8.1)	127,285	(9.1)
農 業 ・ 林 業	2,687	(0.2)	2,646	(0.2)
漁 業	4,419	(0.3)	4,813	(0.3)
鉱業、採石業、砂利採取業	3,582	(0.3)	4,652	(0.3)
建設業	46,573	(3.6)	50,978	(3.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	19,034	(1.5)	16,467	(1.2)
情報通信業	9,298	(0.7)	8,951	(0.6)
運輸業、郵便業	32,617	(2.5)	39,920	(2.9)
卸売業・小売業	107,347	(8.2)	117,549	(8.4)
金融業・保険業	30,367	(2.3)	35,762	(2.6)
不動産業、物品賃貸業	171,977	(13.2)	200,469	(14.4)
その他各種サービス業	147,547	(11.3)	152,319	(10.9)
地方公共団体	208,172	(15.9)	212,082	(15.2)
その他の	416,494	(31.9)	421,475	(30.2)
海外 (特別国際金融取引勘定分)	—	(—)	—	(—)
政 府 等	—	(—)	—	(—)
合 計	1,306,547	(100.0)	1,395,368	(100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸 出 金 残 高	915,836	967,551
総貸出金に対する比率	70.09%	69.34%

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
ロ ー ン 残 高	382,038	403,573
うち住宅ローン残高	333,453	356,893
うち消費性ローン残高	25,456	26,445

(注) 1.ローン残高は、アパートローンおよびカードローンを含んでおります。
 2.平成25年度中間期から、住宅ローン残高はアパートローン等を含まない計数、又、消費性ローン残高は個人向け定型のローン商品のみの計数としております。(平成24年度中間期の計数も同様)

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	1,304,477	2,070	1,306,547	1,390,812	4,556	1,395,368
預 金 (B)	1,988,779	25,473	2,014,252	2,166,381	20,013	2,186,394
預貸率 (A) / (B)	65.59%	8.12%	64.86%	64.19%	22.76%	63.82%
期中平均	63.18%	8.95%	62.56%	63.12%	24.13%	62.81%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 中間期末残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,892 (74.6)	— (—)	5,892 (74.6)	5,387 (79.0)	— (—)	5,387 (79.0)
地方債	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)	36 (0.6)	— (—)	36 (0.6)
社債	1,924 (24.4)	— (—)	1,924 (24.4)	1,280 (18.8)	— (—)	1,280 (18.8)
株式	41 (0.5)	— (—)	41 (0.5)	111 (1.6)	— (—)	111 (1.6)
その他の証券	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
うち外国債	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,898 (100.0)	— (—)	7,898 (100.0)	6,817 (100.0)	— (—)	6,817 (100.0)

(注) () 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,705 (73.7)	— (—)	5,705 (73.6)	5,401 (77.7)	— (—)	5,401 (77.7)
地方債	37 (0.5)	— (—)	37 (0.5)	34 (0.5)	— (—)	34 (0.5)
社債	1,953 (25.3)	— (—)	1,953 (25.2)	1,455 (20.9)	— (—)	1,455 (20.9)
株式	41 (0.5)	— (—)	41 (0.5)	62 (0.9)	— (—)	62 (0.9)
その他の証券	2 (0.0)	13 (100.0)	16 (0.2)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
うち外国債	— (—)	13 (100.0)	13 (0.2)	— (—)	— (—)	— (—)
うち外国株	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
合計	7,740 (100.0)	13 (100.0)	7,754 (100.0)	6,956 (100.0)	— (—)	6,956 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. () 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成24年度中間期							
国債	債	56,015	30,265	39,258	110,818	352,849	—	—	589,207
地方債	債	642	860	443	160	1,651	—	—	3,757
社債	債	66,642	108,298	6,851	4,637	6,005	—	—	192,435
株式	式	—	—	—	—	—	—	4,187	4,187
その他の証券		—	—	—	—	—	—	211	211
うち外国債		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株		—	—	—	—	—	—	—	—
平成25年度中間期									
国債	債	6,009	33,675	68,462	215,025	215,534	—	—	538,708
地方債	債	351	705	541	371	1,711	—	—	3,680
社債	債	77,775	36,162	1,514	6,281	6,312	—	—	128,045
株式	式	—	—	—	—	—	—	11,140	11,140
その他の証券		—	—	—	—	—	—	192	192
うち外国債		—	—	—	—	—	—	—	—
うち外国株		—	—	—	—	—	—	—	—

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	789,800	—	789,800	681,768	—	681,768
預金 (B)	1,988,779	25,473	2,014,252	2,166,381	20,013	2,186,394
預証率 (A) / (B)	39.71%	—	39.21%	31.47%	—	31.18%
期中平均	38.64%	6.01%	38.27%	32.54%	—	32.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■商品有価証券の平均残高

(単位：百万円)

		平成24年度中間期	平成25年度中間期
		国債	債
地方債	債	151	180
合計	計	246	205

不良債権、引当等

■リスク管理債権

(単位：百万円)

区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	債権額	保全率	債権額	保全率
破綻先債権(a)	1,160		587	
延滞債権(b)	41,291		39,020	
3ヵ月以上延滞債権(c)	—		245	
貸出条件緩和債権(d)	3,376		4,278	
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	45,829		44,130	
総貸出金(f)	1,306,547		1,395,368	
貸出金に占める割合(e) / (f)	3.50%		3.16%	
貸倒引当金残高(g)	14,352		15,028	
引当率(g) / (e)	31.31%		34.05%	
担保・保証等の保全額(h)	24,984		22,379	
保全率((g) + (h)) / (e)	85.83%		84.76%	

※部分直接償却後残高

- (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。
- ★破綻先債権
元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
 - ★延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
 - ★3ヵ月以上延滞債権
元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
 - ★貸出条件緩和債権
債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権

(単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	引当金	担保・保証等	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	3,497	3,497	551	2,946	100.00%	3,113	3,113	493	2,619	100.00%
危険債権	39,152	34,476	13,361	21,114	88.05%	36,783	32,449	13,802	18,646	88.21%
要管理債権	3,376	1,532	486	1,046	45.39%	4,523	2,059	824	1,234	45.53%
合計	46,027	39,507	14,399	25,107	85.83%	44,420	37,622	15,121	22,501	84.69%

※部分直接償却後残高

- (注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または貸付借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。
- 破産更生債権およびこれらに準ずる債権
破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。
 - 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
 - 要管理債権
3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。
 - 正常債権
債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。
なお、平成24年度中間期の正常債権額は1,271,900百万円、平成25年度中間期の正常債権額は1,361,611百万円であります。

■自己査定結果

(単位：億円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期	比較
総与信残高	13,160 (100.0)	14,032 (100.0)	873 (—)
非分類額	11,878 (90.3)	12,728 (90.7)	850 (0.4)
分類額合計	1,282 (9.7)	1,304 (9.3)	22 (▲0.4)
Ⅱ分類	1,235 (9.4)	1,261 (9.0)	26 (▲0.4)
Ⅲ分類	47 (0.3)	43 (0.3)	▲3 (0.0)
Ⅳ分類	— (—)	— (—)	— (—)

- (注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。
- 非分類…Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。
- Ⅱ分類…回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。
- Ⅲ分類…最終の回収または価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。
- Ⅳ分類…回収不可能または無価値と判定される資産。
2. () 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期中首残高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高	
			目的使用	その他			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	6,832	6,227	—	6,832	6,227	6,363	8,640	—	6,363	8,640
個別貸倒引当金	13,793	13,966	1,303	12,490	13,966	13,945	14,423	221	13,723	14,423
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,626	20,193	1,303	19,323	20,193	20,308	23,064	221	20,087	23,064

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
貸出金償却額	—	—

時価等情報

■有価証券関係

※中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

2. 子会社株式および関連会社株式

平成24年度中間期

子会社株式(中間貸借対照表計上額273百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

平成25年度中間期

該当事項はありません。

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年度中間期			平成25年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	2,196	1,646	549	8,052	5,236	2,816
	債 券	725,205	709,182	16,022	647,721	632,648	15,073
	国 債	544,681	530,924	13,756	522,060	508,182	13,878
	地 方 債	3,657	3,590	66	3,481	3,409	72
	社 債	176,866	174,667	2,199	122,179	121,056	1,122
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	727,401	710,828	16,572	655,774	637,884	17,889
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	904	1,129	▲224	2,062	2,196	▲134
	債 券	60,195	60,378	▲182	22,713	22,800	▲86
	国 債	44,526	44,702	▲176	16,647	16,720	▲72
	地 方 債	99	99	▲0	199	199	▲0
	社 債	15,568	15,575	▲6	5,866	5,880	▲14
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	小 計	61,099	61,507	▲407	24,776	24,997	▲221
	合 計	788,500	772,336	16,164	680,550	662,881	17,668

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,023	1,025
その他	2	192
合 計	1,026	1,217

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

平成24年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、287百万円(うち、株式287百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

時価等情報

平成25年度中間期

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間期における減損処理額は、一百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
評価差額	16,164	17,668
その他有価証券	16,164	17,668
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	5,525	5,725
その他有価証券評価差額金	10,639	11,943

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	金 利 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	20,970	20,970	162	160	25,062	25,062	229	227
	受取固定・支払変動	10,485	10,485	242	238	12,531	12,531	269	265
	受取変動・支払固定	10,485	10,485	▲80	▲78	12,531	12,531	▲40	▲37
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	162	160	—	—	229	227

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取 引 所	通 貨 先 物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	60,186	44,346	46	44	68,907	53,032	37	36
	為 替 予 約	2,490	461	3	3	9,487	5,083	▲85	▲85
	売 建	1,161	461	40	40	5,100	2,541	▲138	▲138
	買 建	1,328	—	▲36	▲36	4,387	2,541	52	52
	通 貨 オ プ シ ョ ン	48,227	—	0	43	44,001	—	0	92
	売 建	24,113	—	▲235	▲59	22,000	—	▲326	▲75
	買 建	24,113	—	235	102	22,000	—	326	168
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計		—	—	50	91	—	—	▲48	42

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …… 該当事項はありません。

(7) 複合金融商品関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

- (1) 金利関連取引 …… 該当事項はありません。
- (2) 通貨関連取引 …… 該当事項はありません。
- (3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

第115期中（平成25年度中間期）資産の査定について

中間資産査定等報告書

（平成25年9月末現在）

平成25年9月30日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	31
危険債権	368
要管理債権	45
正常債権	13,616
合計	14,060

- (注) 1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。
 2.決算後の計数を記載しております。
 3.単位未満は四捨五入しております。

【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

【正常債権】

上記に該当しない債権。

【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または賃貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、親和銀行の自己資本の充実状況について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	[該当事項はありません]
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	
2. 自己資本調達手段の概要	64
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	10,11,12,13
・ 貸倒引当金の計上基準	184
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関等の名称	12
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適合格付機関等の名称	12
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	16
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	17
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	18
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	[該当事項はありません]
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	18
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 銀行（当連結グループ）が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該銀行（当連結グループ）が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	[該当事項はありません]
(6) 銀行（当連結グループ）の子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該銀行（当連結グループ）が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	[該当事項はありません]
(7) 証券化取引に関する会計方針	18
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適合格付機関の名称	12
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	[内部評価方式は使用していません]
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	[該当事項はありません]
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	[マーケット・リスクは算入していません]
(5) 追加的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(6) 包括的リスクを内部モデルで計測している場合には、当該内部モデルの概要	
(7) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	21
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	12
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	
・ 保険によるリスク削減の有無	[先進的計測手法は使用していません]
10. 銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理方針および手続の概要	19
(2) 重要な会計方針	184
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	19

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

(連結・単体の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	203	210
3. 自己資本の充実度に関する事項	204	211
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	205	212
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額	205,206	212,213
(3) 業種別の貸出金償却の額	206	213
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイト区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	207	214
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 標準的手法が適用される資産区分について、適格金融資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	207	214
(2) 標準的手法が適用される資産区分について、保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	207	214
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	208	215
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項		
・原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	208	215
・原資産を構成するエクスポージャーのうち、3か月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当中間期の損失額並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳	208	215
・証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略	〔該当事項はありません〕	
・証券化取引に伴い当中間期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	208	215
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	209	216
・証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	〔該当事項はありません〕	
・早期償還条項付の証券化エクスポージャー	〔該当事項はありません〕	
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕	
・自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	209	216
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(3) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
(4) 銀行（当連結グループ）が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕	
9. 銀行勘定における出資等に関する事項	209	216
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	〔該当事項はありません〕	
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕	216
(用語解説)	79	

■連結自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成24年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878
	うち非累積的永久優先株	—
	新株式申込証拠金	—
	資本剰余金	36,878
	利益剰余金	37,096
	自己株式 (▲)	—
	自己株式申込証拠金	—
	社外流出予定額 (▲)	412
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—
	為替換算調整勘定	—
	新株予約権	—
	連結子法人等の少数株主持分	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—
	営業権相当額 (▲)	—
	のれん相当額 (▲)	—
企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	
計 (A)	110,440	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,146
	一般貸倒引当金	6,227
	負債性資本調達手段等	7,500
	うち永久劣後債務 (注2)	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注3)	7,500	
計	22,873	
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	22,873
	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
	自己資本比率告示第31条第1項第2号に規定する連結の範囲に含まれないものに対する投資に相当する額	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補充機能を持つ/Oストリップ	—
計 (C)	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C)	(D)	133,314
リスク・アセット等	資産 (オン・バランス) 項目	878,064
	オフ・バランス取引等項目	83,437
	信用リスク・アセットの額 (E)	961,501
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	57,383
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,590
	計 (E) + (F)	(H)
連結自己資本比率 (国内基準) = (D) / (H) × 100 (%)		13.08%
連結基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)		10.83%

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成24年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,460
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,122
現金	0	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—
国際決済銀行等向け	0	—
我が国の地方公共団体向け	0	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—
国際開発銀行向け	0~100	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	43
我が国の政府関係機関向け	10~20	186
地方三公社向け	20	8
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	843
法人等向け	20~100	12,862
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,805
抵当権付住宅ローン	35	1,237
不動産取得等事業向け	100	5,775
3ヵ月以上延滞等	50~150	67
取立未済手形	20	—
信用保証協会等による保証付	0~10	136
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—
出資等	100	150
上記以外	100	3,299
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	385
うち再証券化	40~225	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—
うち再証券化	40~650	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	0
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,337
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	14
短期の貿易関連偶発債務	20	2
特定の取引に係る偶発債務	50	64
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—
NIFまたはRUF	50	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	93
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	158
うち借入金の保証	100	158
うち有価証券の保証	100	—
うち手形引受	100	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—
控除額（▲）	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,920
派生商品取引	—	83
（1）外国為替関連取引	—	69
（2）金利関連取引	—	14
（3）金関連取引	—	—
（4）株式関連取引	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—
長期決済期間取引	—	—
未決済取引	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,295
粗利益配分手法	—	2,295
連結総所要自己資本額（注）	—	40,755

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

$$(\text{総所要自己資本の額}) = (\text{自己資本比率算式の分母の額}) \times 4\%$$

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期				3か月以上延滞 エクスポージャー
	中間期末残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	
信用リスクに関するエクスポージャー	2,638,728	1,864,053	770,797	3,878	1,965
当行のエクスポージャー	2,638,564	1,863,889	770,797	3,878	1,965
地域別					
国内	2,634,620	1,860,060	770,797	3,763	1,965
国外	3,943	3,828	—	114	—
業種別					
製造業	111,341	110,634	294	412	335
農業、林業	3,399	3,399	—	—	1
漁業	4,843	4,753	90	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,440	3,379	60	—	16
建設業	50,056	49,010	995	50	261
電気・ガス・熱供給・水道業	19,082	19,082	—	—	—
情報通信業	10,009	10,009	—	—	—
運輸業、郵便業	33,496	33,056	186	253	75
卸売業、小売業	113,380	112,131	155	1,093	101
金融業、保険業	590,317	465,018	123,571	1,727	—
不動産業、物品賃貸業	196,569	185,507	10,992	70	186
その他各種サービス業	213,136	158,825	54,251	59	116
国・地方公共団体	799,047	218,847	580,199	—	—
その他 (注2)	490,444	490,232	—	212	869
残存期間別 (注3)					
1年以下	784,588	660,997	123,083	507	275
1年超3年以下	291,047	151,426	138,078	1,543	205
3年超5年以下	191,704	144,440	46,412	851	59
5年超7年以下	222,354	109,081	112,760	512	209
7年超10年以下	535,133	184,685	350,261	185	294
10年超	489,251	488,986	199	65	831
期間の定めのないもの	124,483	124,271	—	212	89
連結子会社等のエクスポージャー	164	164	—	—	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,816	6,213	6,816	6,213
個別貸倒引当金	13,793	13,966	13,793	13,966
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	20,610	20,179	20,610	20,179

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
当連結グループの個別貸倒引当金	13,793	13,966	13,793	13,966
当行の個別貸倒引当金	13,793	13,966	13,793	13,966
地域別				
国内	13,793	13,966	13,793	13,966
国外	—	—	—	—
業種別				
製造業	3,435	3,333	3,435	3,333
農業、林業	23	26	23	26
漁業	707	706	707	706
鉱業、採石業、砂利採取業	595	583	595	583
建設業	1,034	1,251	1,034	1,251
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	22	22	22	22
運輸業、郵便業	697	886	697	886
卸売業、小売業	2,440	2,476	2,440	2,476
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,707	1,532	1,707	1,532
その他各種サービス業	2,603	2,733	2,603	2,733
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	525	412	525	412
連結子会社等の個別貸倒引当金	—	—	—	—

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	平成24年度中間期
当連結グループの貸出金償却の額	1,082
当行の貸出金償却の額	1,082
業種別	
製造業	72
農業、林業	—
漁業	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—
建設業	737
電気・ガス・熱供給・水道業	—
情報通信業	—
運輸業、郵便業	218
卸売業、小売業	11
金融業、保険業	—
不動産業、物品賃貸業	5
その他各種サービス業	15
国・地方公共団体	—
その他	21
連結子会社等の貸出金償却の額	—

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	834,860	—
10%	60,819	—
20%	527,767	471,242
35%	88,361	—
50%	56,685	46,433
75%	323,045	—
100%	551,361	29,464
150%	619	136
350%	—	—
自己資本控除	—	—
合 計	2,443,520	547,277

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期
現金および自行預金	57,865
金	—
債券	—
株式	253
投資信託	—
適格金融資産担保計	58,119
貸出金と自行預金の相殺	23,184
保証	123,534
クレジット・デリバティブ	—
保証、クレジット・デリバティブ計	123,534
合 計	204,838

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成24年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	915
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,765
派生商品取引	3,765
外国為替関連取引	3,344
金利関連取引	421
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—
IV 担保の種類別の額	212
自行預金	212
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,553
派生商品取引	3,553
外国為替関連取引	3,131
金利関連取引	421
株式関連取引	—
貴金属関連取引	—
その他のコモディティ関連取引	—
クレジット・デリバティブ	—
長期決済期間取引	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—
プロテクションの提供	—
プロテクションの購入	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

（注）カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期
資産譲渡型証券化取引	14,779
住宅ローン債権	14,779
事業者向け貸出	—
合成型証券化取引	—
合 計	14,779

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	169	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	169	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期
住宅ローン債権	14,779
事業者向け貸出	—
合 計	14,779

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期	
	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	14,779	385
うち経過措置適用分	14,779	385
うち経過措置非適用分	—	—
合計	14,779	385

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

(単位：百万円)

	平成24年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	9,639

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

(単位：百万円)

	平成24年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	4,285
上場している出資等	3,100
非上場の出資等	1,184
時価額	4,285
上場している出資等	3,100
非上場の出資等	1,184
売却および償却に伴う損益の額	▲303
売却損益額	▲2
償却額	▲301
評価損益の額	324
中間連結貸借対照表上で認識され、中間連結損益計算書で認識されない額	324
中間連結貸借対照表上および中間連結損益計算書で認識されない額	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■単体自己資本比率（国内基準）		（単位：百万円）	
		平成24年度中間期	平成25年度中間期
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	36,878	36,878
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	36,878	36,878
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	—	—
	その他利益剰余金	37,083	30,232
	その他の	—	—
	自己株式（▲）	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額（▲）	412	412
	その他有価証券の評価差損（▲）	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額（▲）	—	—
	のれん相当額（▲）	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額（▲）	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額（▲）	—	—
繰延税金資産の控除金額（▲）	—	—	
計 (A)	110,427	103,576	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	9,146	8,984
	一般貸倒引当金	6,227	8,640
	負債性資本調達手段等	7,500	7,500
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	7,500	7,500	
計	22,873	25,125	
うち自己資本への算入額 (B)	22,873	23,194	
控除項目	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
	非同時決済取引に係る控除額および信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つ/オストリップス	—	—
計 (C)	—	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	133,301	126,770	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	878,173	935,607
	オフ・バランス取引等項目	83,437	82,162
	信用リスク・アセットの額 (E)	961,610	1,017,770
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	56,256	55,686
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,500	4,454
計 (E) + (F) (H)	1,017,867	1,073,457	
単体自己資本比率（国内基準）= (D) / (H) × 100 (%)	13.09%	11.80%	
単体基本的項目比率 = (A) / (H) × 100 (%)	10.84%	9.64%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額） （単位：百万円）

	告示で定める リスク・ウェイト等	平成24年度中間期	平成25年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	—	38,464	40,710
オン・バランス項目	[リスク・ウェイト(%)]	35,126	37,424
現金	0	—	—
我が国の中央政府および中央銀行向け	0	—	—
外国の中央政府および中央銀行向け	0~100	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	320	320
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	43	26
我が国の政府関係機関向け	10~20	186	110
地方三公社向け	20	8	5
金融機関および第一種金融商品取引業者向け	20~100	843	586
法人等向け	20~100	12,862	14,871
中小企業等向けおよび個人向け	75	9,805	10,394
抵当権付住宅ローン	35	1,237	1,302
不動産取得等事業向け	100	5,775	6,402
3ヵ月以上延滞等	50~150	67	80
取立未済手形	20	—	—
信用保証協会等による保証付	0~10	136	147
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	10	—	—
出資等	100	147	334
上記以外	100	3,299	2,833
証券化（オリジネーターの場合）	20~225	385	—
うち再証券化	40~225	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	20~650	—	—
うち再証券化	40~650	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	8	7
オフ・バランス項目	[想定元本額に乘じる掛目(%)]	3,337	3,286
任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
原契約期間が1年以下のコミットメント	20	14	16
短期の貿易関連偶発債務	20	2	2
特定の取引に係る偶発債務	50	64	45
うち経過措置を適用する元本補てん信託契約	50	—	—
NIFまたはRUF	50	—	—
原契約期間が1年超のコミットメント	50	93	72
信用供与に直接的に代替する偶発債務	100	158	142
うち借入金の保証	100	158	142
うち有価証券の保証	100	—	—
うち手形引受	100	—	—
うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約	100	—	—
うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供	100	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除後）	—	—	—
買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等（控除前）	100	—	—
控除額（▲）	—	—	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券	100	—	—
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供または有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	2,920	2,906
派生商品取引	—	83	98
（1）外国為替関連取引	—	69	81
（2）金利関連取引	—	14	17
（3）金関連取引	—	—	—
（4）株式関連取引	—	—	—
（5）貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
（6）その他のコモディティ関連取引	—	—	—
（7）クレジット・デリバティブ取引（カウンター・パーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（▲）	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
未決済取引	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補充および適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	0~100	—	—
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額	—	[マーケット・リスクは算入していません]	—
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	—	2,250	2,227
粗利益配分手法	—	2,250	2,227
単体総所要自己資本額（注）	—	40,714	42,938

（注）総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。
 （総所要自己資本の額） = （自己資本比率算式の分母の額） × 4%

■信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期					平成25年度中間期				
	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー	中間期末 残高	うち 貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	3か月以上延滞 エクスポージャー
信用リスクに関するエクスポージャー	2,638,837	1,864,162	770,797	3,878	1,965	2,755,730	2,094,849	656,300	4,580	2,156
地域別										
国内	2,634,893	1,860,333	770,797	3,763	1,965	2,739,262	2,078,553	656,300	4,408	2,156
国外	3,943	3,828	—	114	—	16,467	16,295	—	172	—
業種別										
製造業	111,341	110,634	294	412	335	133,463	132,709	402	351	136
農業、林業	3,399	3,399	—	—	1	3,269	3,269	—	—	4
漁業	4,843	4,753	90	—	1	5,213	5,143	70	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	3,440	3,379	60	—	16	4,674	4,654	20	—	11
建設業	50,056	49,010	995	50	261	54,673	53,419	1,248	5	38
電気・ガス・熱供給・水道業	19,082	19,082	—	—	—	19,284	19,234	50	—	—
情報通信業	10,009	10,009	—	—	—	9,560	9,560	—	—	—
運輸業、郵便業	33,496	33,056	186	253	75	41,517	40,369	236	912	83
卸売業、小売業	113,380	112,131	155	1,093	101	123,871	122,617	425	829	215
金融業、保険業	590,317	465,018	123,571	1,727	—	504,441	426,336	75,883	2,221	—
不動産業、物品賃貸業	196,569	185,507	10,992	70	186	225,355	214,371	10,974	8	569
その他各種サービス業	213,409	159,098	54,251	59	116	200,989	163,108	37,870	9	287
国・地方公共団体	799,047	218,847	580,199	—	—	929,175	400,056	529,119	—	—
その他 (注2)	490,444	490,232	—	212	869	500,238	499,997	—	241	807
残存期間別 (注3)										
1年以下	784,588	660,997	123,083	507	275	927,846	843,350	83,897	598	376
1年超3年以下	291,047	151,426	138,078	1,543	205	194,240	121,696	70,336	2,207	90
3年超5年以下	191,704	144,440	46,412	851	59	216,211	145,258	69,895	1,057	83
5年超7年以下	222,354	109,081	112,760	512	209	362,599	147,885	214,671	42	187
7年超10年以下	535,133	184,685	350,261	185	294	404,751	186,985	217,398	368	385
10年超	489,251	488,986	199	65	831	530,373	530,207	100	65	944
期間の定めのないもの	124,756	124,544	—	212	89	119,706	119,465	—	241	88

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャー等を含んでいます。

(注3) 残存期間は、最終期日により判定しています。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の中間期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	6,816	6,213	6,816	6,213	6,363	8,640	6,363	8,640
個別貸倒引当金	13,793	13,966	13,793	13,966	13,945	14,423	13,945	14,423
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	20,610	20,179	20,610	20,179	20,308	23,064	20,308	23,064

※証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

	平成24年度中間期				平成25年度中間期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	中間期末残高
個別貸倒引当金	13,793	13,966	13,793	13,966	13,945	14,423	13,945	14,423
地域別								
国内	13,793	13,966	13,793	13,966	13,945	14,423	13,945	14,423
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別								
製造業	3,435	3,333	3,435	3,333	3,213	3,691	3,213	3,691
農業、林業	23	26	23	26	97	97	97	97
漁業	707	706	707	706	606	606	606	606
鉱業、採石業、砂利採取業	595	583	595	583	575	572	575	572
建設業	1,034	1,251	1,034	1,251	1,496	1,845	1,496	1,845
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	22	22	22	22	25	45	25	45
運輸業、郵便業	697	886	697	886	981	1,021	981	1,021
卸売業、小売業	2,440	2,476	2,440	2,476	2,774	2,343	2,774	2,343
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	1,707	1,532	1,707	1,532	1,552	1,563	1,552	1,563
その他各種サービス業	2,603	2,733	2,603	2,733	2,167	2,187	2,167	2,187
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	525	412	525	412	453	449	453	449

※証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

業種	平成24年度中間期	平成25年度中間期
製造業	72	42
農業、林業	—	1
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	737	59
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	218	—
卸売業、小売業	11	16
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	17
その他各種サービス業	15	34
国・地方公共団体	—	—
その他	21	22
合計	1,082	194

※証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

■リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	中間期末残高	うち外部格付参照	中間期末残高	うち外部格付参照
0%	834,860	—	960,773	—
10%	60,819	—	70,976	—
20%	527,767	471,242	459,733	419,025
35%	88,361	—	93,063	—
50%	56,685	46,433	113,891	101,619
75%	323,045	—	341,038	—
100%	551,470	29,464	585,940	34,850
150%	619	136	887	104
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
合計	2,443,629	547,277	2,626,306	555,599

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
現金および自行預金	57,865	18,080
金	—	—
債券	—	—
株式	253	352
投資信託	—	—
適格金融資産担保計	58,119	18,433
貸出金と自行預金の相殺	23,184	24,175
保証	123,534	98,658
クレジット・デリバティブ	—	—
保証、クレジット・デリバティブ計	123,534	98,658
合計	204,838	141,267

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	915	978
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	3,765	4,524
派生商品取引	3,765	4,524
外国為替関連取引	3,344	3,967
金利関連取引	421	556
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	212	241
自行預金	212	241
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	3,553	4,283
派生商品取引	3,553	4,283
外国為替関連取引	3,131	3,726
金利関連取引	421	556
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

(注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額 = 再構築コスト (>0) + 想定元本額 × 一定の掛目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

I 原資産の額、主な原資産の種類別内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
資産譲渡型証券化取引	14,779	—
住宅ローン債権	14,779	—
事業者向け貸出	—	—
合成型証券化取引	—	—
合 計	14,779	—

II 原資産を構成するエクスポージャーのうち、3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額および当中間期損失額 (単位：百万円)

	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー	当中間期損失
住宅ローン債権	169	—	—	—
事業者向け貸出	—	—	—	—
合 計	169	—	—	—

※3ヵ月以上延滞エクスポージャーは、期中の各月末時点における3ヵ月以上延滞エクスポージャーの額（同一人が複数回該当する場合は最大値）の合計を記載しています。

III 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
住宅ローン債権	14,779	—
事業者向け貸出	—	—
合 計	14,779	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅳ 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	平成24年度中間期		平成25年度中間期	
	残高	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額
自己資本控除	14,779	385	—	—
うち経過措置適用分	14,779	385	—	—
うち経過措置非適用分	—	—	—	—
合計	14,779	385	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

※再証券化エクスポージャーは保有していません。

Ⅴ 証券化エクスポージャーの経過措置の適用により算出される信用リスク・アセットの額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
証券化エクスポージャーの経過措置適用	9,639	—

※証券化エクスポージャーの経過措置とは、自己資本比率告示附則第15条に規定されており、平成18年3月31日において保有する証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額について、当該証券化エクスポージャーの保有を継続している場合に限り、平成26年6月30日までの間、当該証券化エクスポージャーの原資産に対して新告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額と旧告示を適用した場合の信用リスク・アセットの額のうち、いずれか大きい額を上限とすることができます。

■銀行勘定における出資等に関する事項

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
中間貸借対照表計上額	4,187	11,140
上場している出資等	3,100	10,114
非上場の出資等	1,087	1,025
時価額	4,187	11,140
上場している出資等	3,100	10,114
非上場の出資等	1,087	1,025
売却および償却に伴う損益の額	▲303	▲8
売却損益額	▲2	—
償却額	▲301	▲8
評価損益の額	324	2,681
中間貸借対照表上で認識され、中間損益計算書で認識されない額	324	2,681
中間貸借対照表上および中間損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注）	—	—

※上場している出資等について、株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）国際統一基準適用行は、その他有価証券について中間貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	平成24年度中間期	平成25年度中間期
10BPV	▲3,899	▲3,227
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲20,823	▲9,274

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。